

第 2 期 瀬戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）
パブリックコメント手続 実施結果

- 1 意見募集期間 令和 2 年 9 月 2 5 日（金）から令和 2 年 1 0 月 2 6 日（月）まで
- 2 意見提出人数 1 人
- 3 意見件数 1 2 件
- 4 意見への対応
- A 意見を踏まえて、案の修正をするもの 4 件
- B 意見の趣旨や内容を盛り込み済みであり、考え方を説明するもの 6 件
- C 今後の事業実施の参考とするもの 1 件
- D その他（意見として受理するもの） 1 件

5 意見及び市の考え方について

意見 No	意見	市の考え方	対応
1	文字の字体やサイズについて、様々な市民の存在を考慮した配慮が必要ではないか。	ご意見を参考に、計画書全般において文字の字体やサイズを修正します。	A
2	9 ページに「ワーク・ライフ・バランス」と表記されているが、瀬戸市では「ライフ・ワーク・バランス」と表記している計画等もあるため、その説明を付記してはどうか。	当該計画では「ワーク・ライフ・バランス」は、総合計画と整合を図った表記としています。誤解を招かないよう説明を追加します。	A
3	14 ページに「若者世代」「子育て世代」とあるが、その世代の根拠について説明が必要ではないか。読み手の誤解につながる可能性があるのではないか。	誤解を招かないよう表記を修正します。	A
4	14 ページの「社会増減」とは「人口増減」と何が違うのか。	「社会増減」とは、地域（例えば瀬戸市）の外に住民が引っ越していったり、他の地域から引っ越してきたりすることによる人口の増減を示しているものです。	D
5	19 ページに「子育てしながら働く人」、「多様な働き方」との言葉があるが、「働くこと」の表現について読み手の誤解につながる可能性があるのではないか。	ここでは「働くこと」について、社会情勢の変化に対応した様々な働き方の事例として表記しています。 いただいたご意見につきましては、今後の参考とさせていただきます。	C

意見 No	意見	市の考え方	対応
6	19 ページの「3 第2期総合戦略の方向性」に「新しい生活様式を実践していく」とあるが、瀬戸市が実践していくならば、「新しい生活様式に即した計画推進」というような表現も考えられるのではないか。	ここでの表記については、ご意見の主旨を含んだものと考えています。	B
7	21 ページに「出生率の改善」とあるが、出生率が上がることが良いことで、下がるのが悪いことと言ってるようにも感じるがどうか。	「出生率の改善」については、出生率が高い状態を目標としたことを表現したものです。	B
8	25 ページに「基本目標1【しごと】における数値目標」の使用するデータにある「働く場」とは、「収入を得る場」という理解でよいか。	「働く場」とは総合計画での表記と合わせたものであり、「収入を得る場」と同義で使用しています。	B
9	34 ページにある「教育サポートセンターの充実」「将来を見据えた教育の実施」「信頼される学校づくりの推進」について、「充実」「実施」「推進」を使い分けた理由を説明するべきではないか。	「教育サポートセンターの充実」「将来を見据えた教育の実施」「信頼される学校づくりの推進」については、総合計画の表記と合わせ使用しています。	B
10	34 ページにある「特色あるキャリア教育の推進」の主な事業について、「子どもたちが進路を・・・育んでいける環境づくり」とあるが、「環境づくり」との表現はまだ環境づくりが始まっていないように読み手に誤解されるのではないか。 瀬戸市のキャリア教育は既に進められていることから、「環境の充実」などの表現の方が適しているのではないか。	ご意見を参考に修正します。	A
11	40 ページにある「インフラの長寿命化」のインフラとは、電車・バス・道路・電気・ガス等、交通インフラやエネルギーインフラも含むか。	表記しているインフラについては、瀬戸市が保有する道路、橋りょう、上下水道などの社会基盤を指すものです。	B
12	ある事業や取組みについて、様々な主体が様々な役割を担い実現していく場合において、多くのところで「支援」という言葉が使われているが、その言葉の定義は何か。	「支援」という言葉については、例えば「子育て支援事業」の場合、子育てにおいて行政が果たすべき役割を的確に示す言葉として「支援」と表記しています。	B

（修正前）

2 第6次瀬戸市総合計画との関連

第6次瀬戸市総合計画（以下、「総合計画」という。）は、平成29（2017）年度から令和8（2026）年度までを計画期間とした本市の最上位計画です。

第1期総合戦略は、持続可能な都市の実現を目指し、「しごと」「にぎわい」「ひと」「くらし」「じりつ」の5つの基本目標と関連する施策を取りまとめたものであったことから、これを、総合計画のパイロットプランとして位置づけました。

総合計画においては、目指すべき将来像として「住みたいまち 誇れるまち 新しいせと」を掲げ、将来にわたって市民が健康で心豊かに暮らしていくことができるまちを目指すこととし、具体的な取組みとしては、地域経済の活性化や雇用の創出により財政基盤を確保し、若者世代・子育て世代の定住、支え合いによる地域づくりにつながる施策を展開していくこととしております。



計画書全体において、ゴシック体、明朝体について、多様な方々を考慮し、UD（ユニバーサルデザインフォント）フォントに修正した。

（修正後）

2 第6次瀬戸市総合計画との関連

第6次瀬戸市総合計画（以下、「総合計画」という。）は、平成29（2017）年度から令和8（2026）年度までを計画期間とした本市の最上位計画です。

第1期総合戦略は、持続可能な都市の実現を目指し、「しごと」「にぎわい」「ひと」「くらし」「じりつ」の5つの基本目標と関連する施策を取りまとめたものであったことから、これを、総合計画のパイロットプランとして位置づけました。

総合計画においては、目指すべき将来像として「住みたいまち 誇れるまち 新しいせと」を掲げ、将来にわたって市民が健康で心豊かに暮らしていくことができるまちを目指すこととし、具体的な取組みとしては、地域経済の活性化や雇用の創出により財政基盤を確保し、若者世代・子育て世代の定住、支え合いによる地域づくりにつながる施策を展開していくこととしております。

意見No.2 (P.9)

(修正前)

ひと 評価指標

指標名	使用するデータ	単位	第6次瀬戸市総合計画 策定時	現在 (2020年度)
高齢者の活躍	65歳以上の就業率	%	21.7 (H22)	22.7 (H27)
地域のつながり	自治会の加入率	%	77.9 (H26)	73.1 (R元)
地域の支え合い実感度	病気や子育てなどで困った時にも、家族や地域の支え合いにより、暮らしていくことができると思いますか。	%	42.7 (H28)	47.1 (R元)

第1期 瀬戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略		第6次瀬戸市総合計画	
基本目標	第1期 総合戦略のプロジェクト	施策体系の位置づけ	
ひと	1 NPOや市民活動団体との協業プロジェクト促進	(1) 市民公益活動の促進	③-3c 個人が気軽に社会参加できる仕組みづくり
		(2) まちづくりへの市民参画	③-3h 市民活動の推進と拡充への支援
	2 市民が生きいきと暮らせるまちの実現	(1) ワーク・ライフ・バランスの実現	①-4c ワーク・ライフ・バランスの推進、女性活躍・男女共同参画推進
		(2) 企業のCSRへの取組み推進	③-4k 企業の地域活動参画などのCSR支援・促進
	3 ひとづくり	(1) 市民の自立する意識の醸成	③-3d 地域力向上に向けた活動の推進・支援
		(2) 市民が愛着を持って暮らすまちの実現	③-5e 郷土の祭や伝統・文化の継承



ワーク・ライフ・バランスについて、説明を追加した。

(修正後)

ひと 評価指標

指標名	使用するデータ	単位	第6次瀬戸市総合計画 策定時	現在 (2020年度)
高齢者の活躍	65歳以上の就業率	%	21.7 (H22)	22.7 (H27)
地域のつながり	自治会の加入率	%	77.9 (H26)	73.1 (R元)
地域の支え合い実感度	病気や子育てなどで困った時にも、家族や地域の支え合いにより、暮らしていくことができると思いますか。	%	42.7 (H28)	47.1 (R元)

第1期 瀬戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略		第6次瀬戸市総合計画	
基本目標	第1期 総合戦略のプロジェクト	施策体系の位置づけ	
ひと	1 NPOや市民活動団体との協業プロジェクト促進	(1) 市民公益活動の促進	③-3c 個人が気軽に社会参加できる仕組みづくり
		(2) まちづくりへの市民参画	③-3h 市民活動の推進と拡充への支援
	2 市民が生きいきと暮らせるまちの実現	(1) ワーク・ライフ・バランスの実現	①-4c ワーク・ライフ・バランスの推進、女性活躍・男女共同参画推進
		(2) 企業のCSRへの取組み推進	③-4k 企業の地域活動参画などのCSR支援・促進
	3 ひとづくり	(1) 市民の自立する意識の醸成	③-3d 地域力向上に向けた活動の推進・支援
		(2) 市民が愛着を持って暮らすまちの実現	③-5e 郷土の祭や伝統・文化の継承

※ワーク・ライフ・バランス：瀬戸市ではライフ（生活）あつてのワーク（仕事）という観点から、ライフ・ワーク・バランスと表記している計画書等もありますが、本計画書においては、第6次瀬戸市総合計画との整合を図ることから、ワーク・ライフ・バランスと表記しています。

(修正前)

(3) 社会増減の傾向

社会増減の傾向は、20歳から29歳までの若者世代が、就学・就業により社会減となっていると考えられる一方、30歳から44歳までの子育て世代による、活発な宅地開発等を背景とした転入の影響から、総合計画策定時の平成28（2016）年の年間120人の社会減から令和元（2019）年では年間93人の社会増となっています。



1行目の「若者世代」及び2行目の「子育て世代」を「世代」と修正した。

(修正後)

(3) 社会増減の傾向

社会増減の傾向は、20歳から29歳までの世代が、就学・就業により社会減となっていると考えられる一方、30歳から44歳までの世代による、活発な宅地開発等を背景とした転入の影響から、総合計画策定時の平成28（2016）年の年間120人の社会減から令和元（2019）年では年間93人の社会増となっています。

(修正前)

<②> 瀬戸で学び、瀬戸で育ててよかったと思える教育の実現

K P I	現状値 (2020 年)	目標値 (2025 年)
子どもが学校に行くのは楽しいと思っている保護者の割合	83.4% (R元)	85.0%以上
授業の内容がよくわかると思っている児童生徒の割合	80.6% (R元)	83.0%以上

・教育サポートセンターの充実

(主な事業) 子どもが抱える多様な問題に対しての多方面からの一貫した支援、学級集団アセスメントの実施 など

・将来を見据えた教育の実施

(主な事業) 魅力ある教育を確立する小中一貫教育の展開、G I G Aスクールの推進 など

・信頼される学校づくりの推進

(主な事業) 地域とともにある学校づくり推進、学校マネジメント力の向上 など

・特色あるキャリア教育の推進

(主な事業) 子どもたちが進路を主体的に決定していく力を育んでいける環境づくり、せともの文化や伝統を継承していく郷土学習の推進 など



「子どもたちが進路を主体的に決定していく力を育んでいける環境づくり」の末尾を「環境の充実」に修正した。

(修正後)

<②> 瀬戸で学び、瀬戸で育ててよかったと思える教育の実現

K P I	現状値 (2020 年)	目標値 (2025 年)
子どもが学校に行くのは楽しいと思っている保護者の割合	83.4% (R元)	85.0%以上
授業の内容がよくわかると思っている児童生徒の割合	80.6% (R元)	83.0%以上

・教育サポートセンターの充実

(主な事業) 子どもが抱える多様な問題に対しての多方面からの一貫した支援、学級集団アセスメントの実施 など

・将来を見据えた教育の実施

(主な事業) 魅力ある教育を確立する小中一貫教育の展開、G I G Aスクールの推進 など

・信頼される学校づくりの推進

(主な事業) 地域とともにある学校づくり推進、学校マネジメント力の向上 など

・特色あるキャリア教育の推進

(主な事業) 子どもたちが進路を主体的に決定していく力を育んでいける環境の充実、せともの文化や伝統を継承していく郷土学習の推進 など